

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.evolableasia.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 英毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03(3431)6191
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,634	40.8	829	34.1	794	39.0	488	43.5
28年9月期	4,000	45.5	618	97.7	571	87.0	340	97.3
(注) 包括利益	29年9月期		665百万円(82.8%)		28年9月期		364百万円(66.4%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年9月期	29.14		27.65		19.1		12.8		14.7	
28年9月期	22.17		21.12		26.0		16.5		15.5	
(参考) 持分法投資損益	29年9月期		-百万円		28年9月期		-百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年9月期	7,547		3,294		37.7		167.95	
28年9月期	4,841		2,371		47.0		136.44	
(参考) 自己資本	29年9月期		2,841百万円		28年9月期		2,276百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年9月期	216		△1,312		942		2,078	
28年9月期	604		△456		1,476		2,225	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	118	24.0	4.6
30年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.4	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,050	—	1,500	—	881	—	52.09	

(注) 当社は平成30年9月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、平成30年9月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー 社、除外 ー 社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	16,919,100株	28年9月期	16,682,400株
② 期末自己株式数	29年9月期	ー株	28年9月期	ー株
③ 期中平均株式数	29年9月期	16,763,493株	28年9月期	15,349,286株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,076	35.7	660	30.3	617	36.2	442	57.3
28年9月期	3,002	52.7	507	89.0	453	71.6	281	84.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年9月期	26	36	25	01
28年9月期	18	36	17	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年9月期	6,382		2,743		42.2	159	26	
28年9月期	4,522		2,187		48.4	131	10	

(参考) 自己資本 29年9月期 2,694百万円 28年9月期 2,187百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国の景気減速並びに、イギリスのEU離脱決定等の影響により、先進国を中心に回復基調は維持されたものの、全体的に緩やかな経済成長に留まりました。

これに対し、我が国の経済は、雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、平成29年1月から9月の日本人出国者数の累計は1,341万人で、前年同月時点の累計を約70万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO)) また、訪日外国人観光客は平成29年1月から9月で2100万人を超え、今年の3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化を図り、引き続き業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成29年9月現在は750名規模まで成長しております。

また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成29年9月現在、投資先を22社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当期連結累計期間の売上高は5,634,194千円、営業利益は829,853千円、経常利益は794,876千円、税金等調整前当期純利益794,876千円、親会社株主に帰属する当期純利益は488,642千円となりました。

なお、当社は平成30年9月期からIFRSへの移行を予定しており、当連結会計年度のIFRSにおける業績(非監査の参考数値)は売上高5,633,154千円、営業利益は1,008,390千円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は765,350千円となります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営)

新規顧客獲得のためにマスマーケティング、SEM強化、基幹システム的大幅リニューアル、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

- ・BtoBtoCサービス(提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業)

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。

- ・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

- ・BTMサービス(企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業)

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当連結会計年度のオンライン旅行事業の売上高は3,894,626千円、セグメント利益は968,012千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーショ

ンをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当連結会計年度のITオフショア開発事業の売上高は1,661,001千円、セグメント利益は163,472千円となりました。

③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当連結会計年度においては、投資先を22社まで拡大し、初となるイグジット案件となる株式会社かんざしの一部株式売却にいたりました。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は203,372千円、セグメント利益は167,351千円となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、オンライン旅行事業においては、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、旅行客のインターネット利用頻度が一層増加し、市場規模もそれに伴い拡大しております。

旅行業におけるインターネット販売が占める取扱高の割合は、平成12年において0.64%に過ぎなかったものが、平成25年には9.46%（数字が語る旅行業2015 日本旅行業協会）に達し、緩まることなく益々加速しております。

ベトナムにおけるITオフショア開発分野においては、ベトナム政府目標にも掲げられているIT技術者の増加計画やソフトウェア産業の強化政策を背景に、市場規模は引き続き拡大しております。現状における日本のオフショア開発割合は僅か1,000億円程度（日本のソフトウェア産業とオフショア開発の動向（財）国際情報化協力センター）に過ぎず、国内の受託ソフトウェア開発市場の市場規模が10兆円程度（情報サービス産業の現状 経済産業省調査）であることを鑑みれば、まだまだ拡大の余地があると考えられます。

このような環境下において、当社グループは、主軸であるオンライン旅行事業においては、引き続き直販サイトのユーザビリティの向上およびSEMの最適化を継続するとともに、新ブランド「AirTrip」の立上げ、確固たるブランドの確立を目指してまいります。

ITオフショア開発事業においては、クライアントの開拓、システムエンジニアの確保の推進を継続し、ストックビジネスとしての収益性向上を継続的に目指してまいります。

投資事業においては、引き続き成長企業への投資の推進とともに、投資先の育成に尽力し、業容拡大を目指してまいります。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,705,444千円増加し7,547,088千円となりました。これは主に、売掛金が381,545千円増加したこと、営業投資有価証券1,099,489千円増加したこと、のれんが621,844千円増加したこと、ソフトウェアが407,020千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,781,934千円増加し、4,252,217千円となりました。これは主に、短期借入金430,020千円増加したことと、長期借入金535,492千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ923,511千円増加し、3,294,871千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加488,642千円、新株予約権の増加48,522千円、非支配株主持分の増加309,549千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より146,601千円減少し、2,078,651千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度末より387,959千円減少し、216,877千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を794,876千円計上し、棚卸資産が230,089千円減少し、仕入債務が208,206千円増加した一方で、営業投資有価証券が1,002,053千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末より856,186千円増加し、1,312,298千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出294,567千円、無形固定資産の取得による支出467,803千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出567,753千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度末より533,928千円減少し、942,928千円となりました。この主な要因は、短期借入による収入416,900千円、長期借入の借入による収入514,500千円、長期借入の返済による支出26,322千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	47.0	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	534.1	528.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.55	1.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	21.9

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 平成27年9月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

オンライン旅行事業においては、現在スマートフォン及びPCにおいて国内航空券を中心とした旅行商材の比較サイトによる直販（BtoC）を主軸としたオンライン販売を行っております。これまで国内航空券市場においては、消費者に認知され、確立されたブランドが存在しないものと認識しております。こうした環境下、当社は「最もおトク」で「最も便利な」サービスをコンセプトに新ブランド「AirTrip」を平成29年9月期より立ち上げております。これにより、リピーター増加に加え、ブランド認知を強化することにより、オーガニックでの流入の増加を見込んでおります。また、今後は国内航空券に留まらず、旅行に関連する新規商材についても拡大を推進し、業容拡大を目指します。

さらに、訪日旅行領域におきましては、従前の取り組みである各海外旅行代理店やWeb媒体への日本国内航空券の横断検索、予約販売システムの多言語OEM提供に加え、新法制定も鑑みた民泊プラットフォーム構築の推進、訪日客向けキャンピングカーレンタル事業、両替事業も行っており、一層の業容拡大を目指しております。

ITオフショア開発事業においては、ホーチミン、ハノイ、ダナンの3拠点を各プロジェクトにあった拠点間の最適

化を一層推進し、多拠点や他国への展開を行ってまいります。また、従来日本国内で行うことが多かった、システム開発の上流工程（要件定義等）のオフショア化を推進していくことにより、受注できるプロジェクト範囲の拡大を目指してまいります。

投資事業においては、既存事業とのシナジーを重視した戦略的なM&A・資本業務提携を推進し、成長企業への投資育成に尽力することにより、投資規模の拡大及び投資先のバリューアップを図ってまいります。

平成30年9月期の業績見通しとしましては、売上収益7,050百万円、営業利益1,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益881百万千円を予想しております。

なお、当社は、国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用し、平成30年9月期通期決算発表からIFRSに基づき開示をいたします。平成30年9月期の業績予想につきましてもIFRSに基づいているため、対前期増減率は記載していません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、本日開示いたしましたとおり、本日開催の取締役会におきまして、国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用し、平成30年9月期通期決算発表からIFRSに基づき開示をすることを決議しております。

なお、本決算短信は日本基準に基づき作成しており、IFRSに基づく平成29年9月期決算数値への影響額は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料に詳述しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,432	2,139,151
受取手形及び売掛金	1,104,591	1,486,136
営業投資有価証券	-	1,099,489
商品及び製品	274,325	45,032
繰延税金資産	19,046	47,615
未収入金	129,823	181,394
その他	140,830	227,716
貸倒引当金	△450	△16
流動資産合計	4,024,599	5,226,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,662	153,550
車両運搬具（純額）	223	105,372
工具、器具及び備品（純額）	19,115	100,864
建設仮勘定	2,500	7,123
有形固定資産合計	40,501	366,910
無形固定資産		
のれん	102,976	724,820
ソフトウェア	202,742	609,762
無形固定資産合計	305,719	1,334,582
投資その他の資産		
投資有価証券	43,000	31,801
繰延税金資産	6,273	12,597
差入保証金	409,193	548,921
破産更生債権等	37,313	25,430
その他	12,358	25,756
貸倒引当金	△37,313	△25,430
投資その他の資産合計	470,824	619,075
固定資産合計	817,044	2,320,569
資産合計	4,841,644	7,547,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,317	1,558,350
短期借入金	225,139	655,159
未払金	311,670	487,496
未払費用	87,287	155,181
未払法人税等	134,102	188,727
賞与引当金	46,447	46,852
ポイント引当金	3,868	4,367
株主優待引当金	15,000	26,394
1年内返済予定の長期借入金	19,572	122,258
リース債務	-	5,574
為替予約	4,123	-
その他	140,089	268,647
流動負債合計	2,280,618	3,519,009
固定負債		
長期借入金	87,288	622,780
長期預り保証金	102,376	81,528
退職給付に係る負債	-	5,094
繰延税金負債	-	9,534
リース債務	-	14,270
固定負債合計	189,664	733,208
負債合計	2,470,283	4,252,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,019,927	1,031,127
資本剰余金	824,927	837,092
利益剰余金	444,870	933,512
株主資本合計	2,289,724	2,801,733
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,850	446
その他有価証券評価差額金	-	39,718
為替換算調整勘定	△10,629	△216
その他の包括利益累計額合計	△13,480	39,948
新株予約権	206	48,729
非支配株主持分	94,910	404,459
純資産合計	2,371,360	3,294,871
負債純資産合計	4,841,644	7,547,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,000,643	5,634,194
売上原価	679,014	937,946
売上総利益	3,321,628	4,696,247
販売費及び一般管理費	2,703,226	3,866,393
営業利益	618,402	829,853
営業外収益		
受取利息	2,082	4,372
受取配当金	40	40
為替差益	—	11,167
貸倒引当金戻入額	3,369	—
その他	1,612	2,362
営業外収益合計	7,104	17,942
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	2,081
支払利息	9,875	10,265
為替差損	15,000	—
上場関連費用	18,965	21,900
新株予約権発行費	—	8,012
その他	10,268	10,661
営業外費用合計	54,110	52,919
経常利益	571,396	794,876
特別利益		
固定資産売却益	1,403	—
特別利益合計	1,403	—
特別損失		
固定資産売却損	763	—
特別損失合計	763	—
税金等調整前当期純利益	572,036	794,876
法人税、住民税及び事業税	182,277	200,739
法人税等調整額	△2,989	△7,788
法人税等合計	179,287	192,951
当期純利益	392,748	601,925
非支配株主に帰属する当期純利益	52,426	△113,282
親会社株主に帰属する当期純利益	340,321	488,642

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	392,748	601,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	39,718
繰延ヘッジ損益	△1,775	3,297
為替換算調整勘定	△26,907	20,417
その他の包括利益合計	△28,682	63,433
包括利益	364,065	665,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,823	542,071
非支配株主に係る包括利益	39,241	123,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,000	20,000	104,548	339,548	△1,075	3,093	-	2,018	-	55,668	397,234
当期変動額											
新株の発行	804,927	804,927		1,609,854							1,609,854
親会社株主に帰属する当期純利益			340,321	340,321							340,321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△1,775	△13,722	-	△15,498	206	39,241	23,950
当期変動額合計	804,927	804,927	340,321	1,950,175	△1,775	△13,722	-	△15,498	206	39,241	1,974,126
当期末残高	1,019,927	824,927	444,870	2,289,724	△2,850	△10,629	-	△13,480	206	94,910	2,371,360

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,019,927	824,927	444,870	2,289,724	△2,850	△10,629	-	△13,480	206	94,910	2,371,360
当期変動額											
新株の発行	11,200	11,200		22,401							22,401
親会社株主に帰属する当期純利益			488,642	488,642							488,642
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		964		964							964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,297	10,412	39,718	53,428	48,522	309,549	411,500
当期変動額合計	11,200	12,164	488,642	512,007	3,297	10,412	39,718	53,428	48,522	309,549	924,507
当期末残高	1,031,127	837,092	933,512	2,801,733	446	△216	39,718	39,949	48,729	404,459	3,294,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572,036	794,876
減価償却費	89,061	149,110
引当金の増減額 (△は減少)	21,736	△4,091
受取利息及び受取配当金	△2,122	△4,372
支払利息	9,875	10,265
上場関連費用	18,965	21,900
新株予約権発行費	—	8,012
有形固定資産売却損益 (△は益)	△639	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,726	△74,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,865	230,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	621,190	208,206
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,437	△37,484
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	21,989	△29,109
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△1,002,053
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91,135	△59,370
その他の負債の増減額 (△は減少)	176,886	171,881
小計	740,814	383,417
利息及び配当金の受取額	2,122	4,372
利息の支払額	△10,387	△9,913
法人税等の支払額	△127,920	△160,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,629	216,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,022	—
定期預金の払戻による収入	—	109,749
投資有価証券の取得による支出	△39,100	△18,644
有形固定資産の取得による支出	△29,080	△294,567
有形固定資産の売却による収入	1,593	—
無形固定資産の取得による支出	△120,466	△467,803
貸付けによる支出	△50,000	△3,000
貸付金の回収による収入	—	2,400
敷金の差入による支出	△95,913	△78,520
敷金の回収による収入	—	15,295
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,048	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,263	20,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,338	△567,753
事業譲受による支出	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,112	△1,312,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,828	416,900
長期借入れによる収入	—	514,500
長期借入金の返済による支出	△18,204	△26,322
株式の発行による収入	1,604,566	22,401
上場関連費用の支出	△18,965	△21,900
新株予約権の発行による収入	206	40,510
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,063	942,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,312	5,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616,267	△146,600
現金及び現金同等物の期首残高	608,984	2,225,252
現金及び現金同等物の期末残高	2,225,252	2,078,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容等別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部及び子会社を基礎としたサービス内容等別のセグメントから構成されており、「オンライン旅行」「ITオフショア開発」「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの概要

報告セグメント	属するサービスの概要
オンライン旅行	オンライン総合旅行サービス
ITオフショア開発	ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	投資事業

(3) 報告セグメントの決定方法変更等に関する事項等

当連結会計年度より、新たに投資事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「オンライン旅行」、「ITオフショア開発」、「その他」から、「オンライン旅行」、「ITオフショア開発」、「投資事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前第4四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,897,302	1,099,441	3,899	4,000,643	—	4,000,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	121,052	—	121,052	△121,052	—
計	2,897,302	1,220,494	3,899	4,121,695	△121,052	4,000,643
セグメント利益又は損失	943,782	82,891	△33	1,026,640	△408,238	618,402

(注) 1. セグメント利益の調整額△408,238千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため、記載していません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間取引における取引価格の決定方法については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

当第4四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,894,626	1,534,221	203,372	5,632,219	1,974	5,634,194	—	5,634,194
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	126,779	—	126,779	—	126,779	△126,779	—
計	3,894,626	1,661,001	203,372	5,758,999	1,974	5,760,973	△126,779	5,634,194
セグメント利 益又は損失	968,012	163,472	167,351	1,298,836	△16	1,298,819	△468,965	829,853

- (注) 1. セグメント利益の調整額△468,965千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間取引における取引価格の決定方法については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,198,011	1,436,182	5,634,194

(注) 売上高は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
246,928	119,982	366,910

(注) 有形固定資産は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	167.95円
1株当たり当期純利益金額	29.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.14円
親会社に帰属する当期純利益 (千円)	488,642円
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	488,642円
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,763,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	27.65円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	908,643株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成29年7月7日開催の取締役会決議の新株予約権 第9回新株予約権：572,200株(新株予約権の数5,722個) 第10回新株予約権：673,200株(新株予約権の数6,732個) 第11回新株予約権：841,500株(新株予約権の数8,415個)

(重要な後発事象)

1. 簡易株式交換による株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーンの子会社化

当社は、平成29年9月11日開催の取締役会において、株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーン（以下、NHC15社）を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、平成29年10月6日付で本株式交換を実施しました。

なお、NHC15社は、株式会社まぐまぐ（以下、まぐまぐ社）の株式を28,682株保有しており、本株式交換はまぐまぐ社の株式の取得を目的とするものであります。

本株式交換後、当社はまぐまぐ社の株式を合計で85.7%保有することになります。

(1) 企業結合の概要

i. 被取得企業の名称及び事業内容

商号	株式会社エヌ・エイチ・シー・フィフティーン
事業の内容	投資業

ii. 企業結合日

平成29年10月6日

iii. 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、NHC15社を完全子会社とする株式交換

iv. 企業結合を行った理由

当社は、2016年11月に、総合旅行サービスプラットフォーム「AirTrip」をリリースし国内航空券を始め国内ホテル・海外航空券・民泊・海外ホテルと順次商材を拡大させております。

このような中で、当社の旅行事業における戦略を加速するべく、メールマガジンやウェブサイトを利用した広告メディアの企画・制作や運用を行うまぐまぐ社子会社化することにいたしました。まぐまぐ社は、「伝えたいことを、知りたい人に」をビジョンに、メールマガジン配信サービス「まぐまぐ!」、ウェブメディア「MAG2NEWS」や「MONEYVOICE」の運営を行っています。

また、当社グループとまぐまぐ社の事業シナジーとして、まぐまぐ社の有する広いユーザ基盤へ「AirTrip」を訴求してまいります。さらに、まぐまぐ社及び当社の得意分野を掛け合わせ、旅行特化型メディアの運営開始も検討してまいります。

v. 取得した議決権比率 100%

(2) 被取得企業の取得原価

企業結合日に交付した当社の普通株式(自己株式)の時価 350百万円

(3)株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	NHC15 (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	4.21
当該株式交換により交付する株式数	148,500	

なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行します。

株式交換比率の算定方法

株式交換完全子会社となるNHC15社については、まぐまぐ社の株式保有のみを目的とした特別目的会社(SPC)であり、他の資産負債を有しておらず、事業も行っていないことから、株式価値算定に際しては、NHC15社の株式価値は保有するまぐまぐ社の株式価値と同額と判断しております。横山公認会計士事務所は、まぐまぐ社の株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法、及び最も恣意性が介入しない評価方法である簿価純資産法との併用により算定しております。

2. 簡易株式交換による株式会社エヌズ・エンタープライズの子会社化

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、株式会社エヌズ・エンタープライズ（以下、エヌズ社）の株式を取得することを決議し、平成29年10月10日に現金を対価として株式を取得しました。また、平成29年11月6日に株式交換を実施し、完全子会社としました。

(1)企業結合の概要

i. 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社エヌズ・エンタープライズ
事業内容	旅行業

ii. 企業結合日

現金を対価とする株式取得 平成29年10月10日、株式交換 平成29年11月6日

iii. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社とし、エヌズ社を完全子会社とする株式交換

iv. 企業結合を行った理由

当社は、2016年11月に、総合旅行プラットフォーム「エアトリ」をリリースし、国内航空券、海外航空券、国内のホテル・旅館、海外ホテル、民泊と順次商材を拡大させております。今まではこれら商材を、単品で販売してまいりました。

この度、エアトリにて航空券と宿泊施設をセットにした国内旅行商品（パッケージ商品）の取り扱いを強化すべく、日本航空の専売認可代理店であり、日本航空の国内線の仕入れに大きな強みを持つエヌズ社を子会社化することといたしました。また、同社は、ジェットスター・ジャパンの認可代理店契約も有しております。

同社が扱う旅行に必要な旅行引換券は、全国のローソン店頭にある端末「Loppi（ロッピー）」を使って、お客様自身で発券することができます。

この度の子会社化により、当社は国内旅行商品（パッケージ商品）領域へ本格参入いたします。

v. 取得した議決権比率 100%

(2)被取得企業の取得原価

譲渡価額は相手方と秘密保持契約を締結しているため非公表とさせていただきます。

(3)株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	エヌズ社 (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	557.79
当該株式交換により交付する株式数	189,600	

なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行します。

株式交換比率の算定方法

横山公認会計士事務所は、エヌズ社の株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法、及び最も恣意性が介入しない評価方法である簿価純資産法との併用により算定しております。DCF法においては、エヌズ社が作成した5ヶ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。